



MAIBARA
CITY COUNCIL

討論の広場

まいばら

市議会だより

74号

2023.10.25

気づきを鍛える 未来をつくる



三島池での水生生物調査とソーラーボート大会

地域活動とコラボ

表紙写真は、「大東中学校科学部」の皆さんにご協力いただきました。

昨年開催の第76回県児童生徒科学研究発表会にて「米原市の河川と三島池の環境・生物についての研究 Part-3」で県教育委員会教育長賞を受賞されるなど、地域に根差した調査研究活動が高く評価されています。

また、ソーラーボート大会や草津市の子ども環境会議への参画など、幅広い分野で活動しております。

目の前にある対象に真剣に向き合うまなざしからは、科学の面白さが十分に伝わってきました。

附帯決議

水道料金を値上げする条例に対して
高額な維持管理経費を要する施設、
有収率の低さなど、水道事業の改善を求める
理解が得られるよう市民への周知を
(詳しくは510ページへ)

議員報酬等の在り方に関する審議会答申に基づき
政務活動費の議員一人あたりの支給額
年14万4千円から18万円に増額

¥

4年度決算

来年度予算の編成に生かす
実質収支は
約7億7千万円
の黒字

(詳しくは8・9ページへ)

まちのリアル(現実)をあなたと共有 人口変動カウンター

73号発行月
7月37,524人

74号発行月
10月37,455人

3か月
間で

69

人減少

発行/滋賀県米原市議会 議会だより編集委員会 発行責任者/今中 力松

〒521-8501滋賀県米原市米原1016番地 TEL/0749-53-5134

FAX/0749-53-5159 E-mail/gikai@city.maibara.lg.jp

でわかる! ハイライト

所属地方公共団体に対する議員の請負規制緩和に伴い
米原市議会議員の請負状況の透明性を確保する条例

可決

健康福祉教育常任委員会 → 民生教育常任委員会
予算常任委員会 → 予算・決算常任委員会

委員会における審査を充実し、議会の意思を行政施策に反映するため

令和5年第3回定例会の会期は
8月30日から10月3日までの35日間

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 一般質問



⑧・⑨



①～⑦

録画配信
一般質問

⑤ 小中学生の不登校 伊吹北部公共交通 中川松雄 ◀ P16	④ B・W・A・T・E・K・U(ビワテク) アプリの活用促進 中川雅史 ◀ P15	③ 自主防災組織の在り方と課題 吉田周一郎 ◀ P14	② 熱中症対策 自殺者ゼロへの取り組み体制 振角大祐 ◀ P13	① 伊吹山の環境保全対策 自治会を大事にした支援 鹿取和幸 ◀ P12
⑨ 一般質問の各ページに 各議員の質問動画にアクセスできる QRコードを設置しています。	⑧ 伊吹山の保全と現状 空き家対策 細野正行 ◀ P19	⑦ 国道・県道・市道の草刈り 水道料金改定、議論は尽くしたか 矢野邦昭 ◀ P18	⑥ 教職員の長時間労働を解決し、 子どもたちに豊かな教育を実現 山脇正孝 ◀ P17	⑥ 県の福祉医療新方針に伴う対応 人工内耳装着者の現状と支援 藤田正雄 ◀ P20

忙しいあなたへ ほぼ5分 9月定例会

決算審査 4年度財政の健全化判断比率「健全」との報告を受ける
来年度予算に生かすべく、チェックした結果は、8・9ページへ

給付型奨学金の所得制限を撤廃するための条例

賛成10人 反対4人 賛成多数で



◀P11

坂田小学校長寿命化工事(約11億8千万円)の契約締結の議案



放課後児童クラブの保護者負担金の値上げ条例

賛成10人 反対4人 賛成多数で



◀P11

¥ 議会が 可決 した主な補正予算

いぶき認定こども園トイレ改修工事に係る経費 約900万円



◀P11

山でのシカ捕獲等のため、運搬ドローン購入経費 約460万円

災害対策のため、防水対応型ドローン購入経費 240万円

◀P10

ルッチプラザ内デイスービスの空調改修設計費用 600万円



◀P11

消雪施設修繕工事、雪寒対策車両の購入経費 2800万円

寄付金活用 図書館のブックトラック等の購入経費 50万円

債務負担行為(本庁舎総合管理)日直委託のため 約870万円を増額



放課後児童クラブ

保護者負担金を値上げする議案を賛成多数で



1. 討論の対象議案

○議案第53号 米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について

令和6年4月から放課後児童クラブの保護者負担金の額を次のとおり値上げするもの。年間利用の月額あたりの負担金(9千円→1万円)、長期休業期間の期間あたりの負担金について、4月春休み・冬休み・3月春休み(3千円→4千円)、夏休み(1万3千円→1万8千円)。

2. 委員会の採決

健康福祉教育常任委員会で議案第53号を原案のとおり可決することについて

賛成6人 × 反対1人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第53号に対する討論

賛成

礒谷 晃 議員

放課後児童クラブの年間利用者は、市内全児童の28%であり、夏休みを含めると44%の利用率だ。

受益者負担の適正化の考え方に基づき、前回の改定から5年を経過しようとするこの時期に点検を行い、4年度運営費の決算ベースと比較し、人件費や物件費等変更となった部分について、議会と協議を了している割合に応じて、保護者に一部負担を求めるものとなっている。

当然のごとく、施設の用地費、建設費、大規模修繕費など投資的経費といわれるもの、減価償却費等は算定根拠から除かれている。

また、5年前と同様に引き上げられた負担金の一部は、支援員の処遇改善に充当することも出来ることから、さらなる改善を期待する。よって賛成する。

反対

振角 大祐 議員

放課後児童クラブの運営費負担は、県と国が6分の1ずつ、残りを米原市と保護者で3分の1ずつ折半しますが、市の負担割合が増えており、保護者負担を見直すとの説明であった。

しかし、職員の処遇改善と子どもの育ちの視点が欠けている。

運営団体からは「現状の給料では職員を募集しても集まりにくい」など処遇改善を求める声が出ている。

また、夏季休業期間の値上げ幅が5千円であり、保護者にとって利用料の負担が大幅に増えたと感じることで、通えなくなる子どもが出る可能性がある。現状、本市には子どもが安心・安全に過ごせる児童館のような公設の施設が少ないため、子どもの育ちの観点から不安がある。よって反対する。

討論

4. 本会議の採決

議案第53号を原案のとおり可決することについて

賛成10人 × 反対4人 賛成多数で可決



賛成者と反対者の一覧はP7

1. 討論の対象議案

○議案第54号 米原市奨学金給付条例の一部を改正する条例について

奨学生の要件から経済的理由を削除し、休学中の給付停止等を明確にする。

2. 委員会の採決

健康福祉教育常任委員会で議案第54号を原案のとおり可決することについて

賛成3人 × 反対3人 ※棄権1人
可否同数による委員長裁決により、可決すべきものと決定

※委員会の詳細は、P11へ

3. 本会議の討論

議案第54号に対する討論

反対

賛
成
異
議
員

この一部改正の主な内容は、給付要件にある経済的理由を削除するというものだ。

この改正案を認めると、給付する人数が限定される中で、高額な所得状況がある家庭でも、所得に関する審査配分点数の問題、定住意思、作文の出来いかんによっては、給付を得られることになる。144万円もらえるか、もらえないか大きな違いだ。その結果、真に必要な人に行き届かない可能性がある。

福祉・医療関係職種は、求人募集しても応募者が少ないことから、「重点職種分」として、所得基準を緩和している。

本来、こういう職種に就いていただく人、もしくはこれに加えて市内の福祉・医療関係に就職される人こそ、優遇給付されるべきだ。よって反対する。

4. 本会議の採決

賛成者と反対者の一覧はP7

議案第54号を原案のとおり可決することについて

賛成10人 × 反対4人 賛成多数で可決

経済的理由を要件から削除する

奨学金給付条例の一部改正を賛成多数で

可決

決議第2号 市水道事業給水条例の一部を改正する条例に対する附帯決議 ※要約

委員会報告は10ページ、討論は6ページへ

改正案では、安全で良質な水道水の安定供給のため、計画的な水道施設の更新に必要な財源の確保を目的とし、令和6年4月使用分から水道料金を改定するとされているが、県内他市町と比較して高額な水道料金となる。その理由は、平成18年4月に水道料金を統一して以来、料金改定を行ってこなかったことや、伊吹南部水質硬度低減化工事と礫浄水場の改良工事に係る減価償却費等が影響しているとのことである。

平成18年以降は、コストが高い特殊な膜ろ過方式の硬度低減化水について、水源が不足する配水エリア等に拡大して配水してきた。しかし、現在では、県が策定した水道広域化推進プランにより、長浜水道企業団を配水エリアとする水道水の共同利用や比較的安価な琵琶湖の水を利用した礫浄水場の水道水の配水エリアを広げることも検討できる状況であり、早急に協議、検討を始める時期が到来している。加えて、本市水道事業における有収率は、平均80%と低く、一部の配水エリアでは、有収率が53%と異常に低い配水エリアもあり、早急に調査、検討、改善をすべき状況にある。

今回の水道料金の改定は、現段階で、安定的な水道水供給の観点からはやむを得ないものと考えますが、高額な維持管理経費を要する施設や有収率の低さが本市における水道料金改定に係る要因の一つでもあることから、今後、後世に悔いを残さぬよう、市民の利益と安心、安全な水道水供給のため、早急に水道事業の改善を図られることを求めるとともに、令和6年4月からの条例施行に当たっては、料金改定に至る背景など、市民に対し、理解が得られるよう周知を図られたい。

1. 討論の対象議案

○議案第55号 米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

水道事業の健全な経営を維持し、安全で良質な水道水を安定して供給することができるよう、計画的に水道施設の更新を進めるために必要な財源の確保を目的として、令和6年4月使用分からの水道料金を改定する。

2. 委員会の採決

総務産業建設常任委員会で議案第55号を原案のとおり可決することについて

賛成6人 × 反対1人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第55号に対する討論

賛成

堀江 一三 議員

水道管は、市内約1万4千世帯に血管のように張り巡らされている。

現在、老朽化した古い水道管から、災害に強い「耐震型」の新しい水道管へと、計画的に取り換えている。この事業には大きな予算が必要である。

この負担について、将来世代に先送りすることなく、いま私たちが負担すべきものは、私たち世代でも負担し、災害に強い水道施設にしていかなければならない。

市民の皆さまには、この事をご理解いただき、応分のご負担をお願いしたい。

以上の理由から、この条例改正に賛成する。

反対

藤田 正雄 議員

令和6年4月から水道料金を平均改定率20・1%引き上げる大幅な値上げだ。一般家庭で使われる13ミリ、平均使用水量21立方メートルで、基本料金が30・4%、従量料金は18・4%で、合すると20・4%の引き上げで平均的家庭に厳しい改定だ。

円安やウクライナ戦争の影響で、物価は大きな伸びを見せ、実質賃金は16カ月連続のマイナスで、市民の暮らしは厳しさを増している。

また、今回の引上げが実施されれば、県下2番目の高額な水道料金となる。水道事業は市民生活の基礎であり、なくてはならない重要インフラだ。その維持は重要課題であるが、だからこそ、市民生活に必要な範囲の水道料金は、安価で安全な水を供給すべきだ。よって反対する。

討論

4. 本会議の採決

議案第55号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決

水道料金を値上げする議案を賛成多数で

経営を安定化させ、施設を維持・更新していくため



賛成者と反対者の一覧はP7

第3回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・認定・適任・承認とした案件

議案審査を付託された委員会
【総産建】総務産業建設 【健福教】健康福祉教育
【予算】予算 【決算】決算

番号	件名	付託先
報告第 5号 令和4年度健全化判断比率について 報告第 6号 令和4年度資金不足比率について 報告第 7号 専決処分の報告について 承認第 5号 専決処分の承認を求めることについて（令和5年度米原市一般会計補正予算（第4号）） 諮問第 1号 人権擁護委員候補者の推薦について 諮問第 2号 人権擁護委員候補者の推薦について 諮問第 3号 人権擁護委員候補者の推薦について 諮問第 4号 人権擁護委員候補者の推薦について 同意第26号 米原市固定資産評価審査委員会委員の選任について		
認定第 1号 令和4年度米原市一般会計歳入歳出決算認定について 認定第 2号 令和4年度米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について 認定第 3号 令和4年度米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について 認定第 4号 令和4年度米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について 認定第 5号 令和4年度米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について 議案第48号 令和4年度米原市水道事業会計剰余金の処分および決算認定について 議案第49号 令和4年度米原市下水道事業会計剰余金の処分および決算認定について		【決算】
議案第50号 令和5年度米原市一般会計補正予算（第5号） 議案第51号 令和5年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） 議案第52号 令和5年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）		【予算】
議案第56号 財産の貸付けについて（春照地先市有地） 議案第57号 財産の貸付けについて（春照地先市有地） 議案第58号 財産の貸付けについて（顔戸地先市有地） 議案第59号 財産の貸付けについて（中多良二丁目地先市有地） 議案第60号 財産の貸付けについて（大鹿地先市有地） 議案第61号 財産の貸付けについて（新庄地先市有地） 議案第62号 財産の貸付けについて（池下地先市有地） 議案第63号 財産の貸付けについて（柏原地先市有地）		【総産建】
議案第64号 権利の放棄について 議案第65号 工事請負契約の締結について（坂田小学校長寿命化改良建築工事）		【健福教】
発議第 3号 米原市議会委員会条例の一部を改正する条例について 発議第 4号 米原市議会議員の請負状況の公表に関する条例の制定について 発議第 5号 米原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例について 発議第 6号 米原市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について		

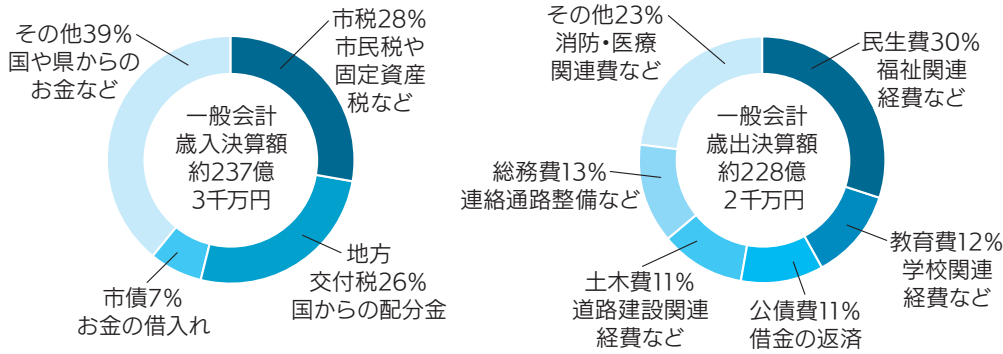
●賛否が分かれた案件 ※賛成者は「○」反対者は「×」 議長は採決に加わりません。

議 案	付託先	討 論	結 果	天翔クラブ							政策研究会 マイバラ				日本共産党 米原市議団		無会派	
				山口	磯谷	鹿取	今中	矢野	中川松	鐺田	中川雅	堀江	山本	吉田	藤田	山脇	振角	細野
議案第53号 米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について	健福教	2	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
議案第54号 米原市奨学金給付条例の一部を改正する条例について	健福教	1	可決	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号 米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	総産建	2	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
決議第2号 議案第55号 米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例についてに対する附帯決議		0	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○



一般会計の実質収支は約7億7千万円の黒字（前年度比約2億8千万円減）

一般会計の借金（市債）の新規借入額は約15億8千万円で、前年度に比べ約2億円減少した。つぎに一般会計の借金残高は約256億5千万円で、前年度に比べ約8億9千万円の減少となった。また、一般会計の貯金（基金）は約156億3千万円で、前年度に比べ約5億円増額となった。



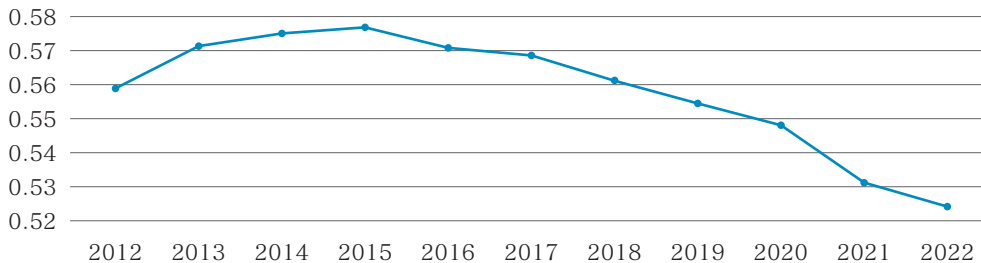
□ 財政力指数 … 自前の収入の割合

0.525

1に近いほど、1を超えるほど良い

県内19市町中、16位
（県内市町加重平均0.700）
※いずれも速報値

低下し続けており、自前の収入は減少傾向にある



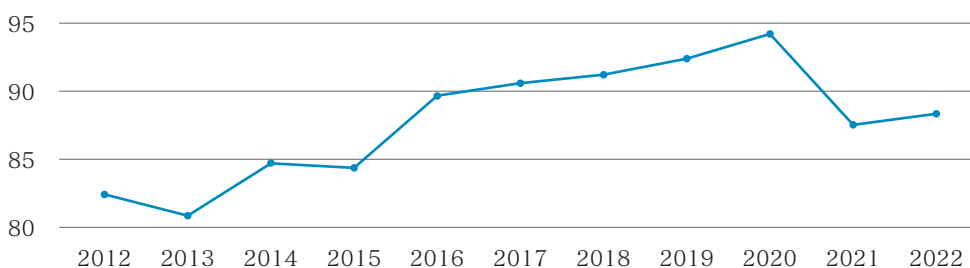
□ 経常収支比率 … 収入にしめる恒常的に発生する支出の割合

88.2

比率が低いほど、財政に弾力性有り

県内19市町中、7位
（県内市加重平均90.3）
※いずれも速報値

上昇傾向が続き財政の弾力性は低下していたが、2021年度は改善が見られた



一般会計決算認定までの経過

議会で決算特別委員会の設置を決め、委員を8人選任し6日間の審査を実施。
一般会計の決算認定を総員賛成で認定すべきものと決定。

本会議で一般会計の決算認定を採決した結果 **総員賛成で** 認定

問 正規職員の定員適正化計画では420人としているが、目標年度はいつか。また、採用者数が目標に達していない職種は。

答 9年度に420人到達を計画しています。県内の他市同様に土木職や調理師は応募が少ない状況です。引き続き募集に応じていただけるように努力します。

問 ふるさと納税の返礼品の新たな開拓の検討は。

答 人気が高まっている日用品や食料品の拡大を目指します。

本業に加えてふるさと納税の受注管理も行なっているが、事務負担が課題であり、事業者の負担軽減について検討します。

問 民生委員・児童委員の選出状況と仕事量について。

答 民生委員の欠員は5人です。どうしても出せないとか、調整して出すといった自治会があります。仕事量が多いと感じており、今後は市役所からの依頼を見直すなど業務が少なくなるよう考えていきます。活動費は近隣市町を参考に検討します。

問 中学校でPTAが減少傾向にあるが、学校と保護者の連携の脆弱化について。

答 PTAの組織がなくなると機能していた部分がなくなりますが、近年、学校運営協議会で、学校と地域との連携は深まりつつあります。さまざまな方法で、保護者と学校、地域と学校の関係を樹立するよう考えていきます。

決算審査とは？

◆予算が適正に使われているか

議会が議決した市の予算は適正に執行されているのか、行政効果が発揮される事業が行われたか等について、決算書、監査意見書、成果説明書などに基づいて、振り返り、チェックを行います。

その結果を生かして、次年度以降の予算編成および財政運営の改善につなげます。

◆監査意見書の紹介（抜粋要約）

市民のくらしを守ることを最優先に、感染症予防対策やワクチン接種推進と併せ、原油価格・物価高騰等に対応するためさまざまな施策の展開が図られた。また、市債の繰上償還を実施するなど健全な財政運営が図られた。

今後は、「米原新時代」、新たなまちの核づくりの取り組みを推進し、ポストコロナ社会を見据えた施策を行う必要がある。また、堅固な行財政基盤を確立し、持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

来年の予算編成に生かすことを念頭に決算額等について質問

決算特別委員会の主な質問と回答

問 空き家への移住者と地域住民とのトラブルが生じているが、市は認識しているか。

答 空き家バンクを利用した移住予定者には事前に地域を知ってもらい、自治会長との面談も行い、移住のお手伝いを行っています。自治会や移住者からの声を次の課題として聴いています。

問 国民健康保険事業で被保険者数の減少と一人あたりの給付費の増加の原因は。

答 団塊世代が後期高齢者に移行し、被保険者数が減少しました。65歳以上が半数以上を占めています。給付費の増加は医療の高度化等によるものです。県の推計では、給付費は毎年3%ずつ増加するとしています。

問 老人クラブ連合会について、加入の単位老人クラブと非加入の単位老人クラブの補助金の有無の理由と制度見直しは。

答 連合会に加入し、連合事業を行うことに対して補助金を出しています。非加入であっても頑張っているクラブもありますが、現制度での補助金見直しは難しいです。

問 番場多目的広場の在り方を検討する必要性は。

答 地元要望により芝生の整備を行いました。3年度の寒さで芝生は枯れましたが、芝生の品種改良により、ほぼ回復しています。利用者は増加傾向にあり、利用促進を図りつつ、経費抑制を行いながら管理方法を検討していきます。

◆決算特別委員会◆

委員長 吉田周一郎
副委員長 山脇正孝
委員 山口久志、鹿取和幸、
矢野邦昭、堀江一三、
山本克己、鏑田明

報告します！

総務産業建設常任委員会

予算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 矢野 邦昭
副委員長・副分科会長 細野 正行
委員 藤田 正雄、今中力松、堀江 一三
吉田 周一郎、鏑田 明

5年度一般会計補正予算（第5号）

災害用ドローンの購入

問 災害対策事業用ドローンの購入経費について、運転資格や機能など、あらゆる災害対応に利用できるように準備をすべきでは

ないか。
答 保険料、災害対策用品品合わせて240万円、この半分の120万円が北の近江振興プロジェクト推進補助金です。

次に運転資格は、航空法に基づき6人を登録していただきますが、昨年の法改正に対応する資格は所有しておらず、今後対応していきます。また、ドローンの性能は、伊吹山の霧発生時など、防水性能が求められる状況でも運行ができるもので、主目的は撮影です。竜巻災害時には利用しませんでした。効果的に活用できるようにあらゆる手法を準備します。

議案第55号 米原市水道事業給水条例の一部を改正する条例

問 今回、口径ごとの従量料金のすべての単価が統一された。従来生活に必要な水は可能な限り安くするという考え方であったが、どのように理解しているのか。

さらに基本料金収入の割合を22%に引き上げることは、全国において、標準的なものか。

答 従来、生活者に対しての支援、軽減を考慮されてきました。しかしながら、水道水を作る経費は、どの口径であったとしても変わらず、水道法の中でも、公平性について記載されています。そのため、従量料金は一本化案としました。

また、基本料金収入の割合は、26%がおおよその基本ですが、料金改定の率が相当に高くなる点を考慮し、22%を設定しています。

問 料金が高くなる理由として、有収率（配水池から配水する給水量に対して、料金収入として計上される有収水量の割合）の問題が大きい。硬度低減した原水の高い水を送水する伊吹南部で漏水率が高いと聞くが、その原因や漏水の管種、漏水量、漏水分の水に係る費用は。

答 漏水の原因は、ポリエチレン管の埋め戻し材による損傷です。年間配水量（水をくばる量）95万2千立方メートルに対し、漏水量45万2千立方メートルで、料金に換算すると、概算で7600万円、削減できるのは電気・薬品代の153万円です。

問 現在、硬度低減化した本市場の浄化水を上丹生エリアへ送水している。磯浄水場は、計画水量にどの程度の余裕があるのか。

答 磯浄水場は、計画人口で約1万5千人規模ですが、現状、磯浄水場エリアの給水人口は約8千人、余力は給水人口で約7千人分あります。そのため、上丹生浄水場エリアの給水人口である約3700人はまかなえます。ただし、緊急連絡管などの対応が必要で、各種施設の改修も伴います。

討論・採決結果

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、5年度一般会計補正予算は、総員賛成で可決するものと確認し、議案第55号は附帯決議の上、賛成多数で、そのほかの議案は、総員賛成により議決すべきものと決しました。

問 最後に、市長が一般質問の答弁の中で、有収率の問題は喫緊の課題であり、来年度の予算で展望をつくっていききたいと答弁されましたが、担当課としての考えは。

答 来年度の予算編成に向けて、漏水箇所を特定するための現地調査の委託費を計上し、修繕方法について、調査結果に基づき計画していきたいと考えています。

報告します！

健康福祉教育常任委員会

予算常任委員会 健康福祉教育分科会

委員長・分科会長 山脇 正孝

副委員長・副分科会長 鹿取 和幸

委員 振角 大祐、山口 久志、磯谷 晃

中川 雅史、中川 松雄、山本 克巳

いびき認定こども園の

トイレの洋式化および 放課後児童クラブの利用料値上げ

補正予算

◎一般会計(第5号)

問 いびき認定こども園のトイレ洋式化の計画はどうか。

答 いびき認定こども園は洋式化率が低く、幼児用で10基、和式が主流の職員用も3基を洋式にして、和式便器をなくしたいと考えています。

問 市民交流プラザ内のデイサービスセンターの空調設備設計監理委託料について、応分の負担をいただくということだが、どのよ

います。

類似施設の福祉施設のデイサービスセンターで、長寿命化の工事を3年度以降進めて

いられています。1割負担を前提に対応されています。これを参

考にしながら、協議の上、負担金を求めています。と考えています。

◎国民健康保険事業特別会計(第2号)

問 電算処理委託料約530万円について、この料金が適正かどうかの精査があったのか。

また同時期にいくつかのシステム改修がある場合、同時改修で経費の節減ができないのか。

答 金額の点では、委託会社を経費の内容等を確認し、国の仕様書として示された根拠確認等も行っています。

また、横連携の点では、他課のシステム改修がどういう形で行われているか、また合同

改修のスケールメリットの精査は、現時点では行っていないので、今後、研究していきます。

条例関係

◎議案第53号 市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

問 利用料の負担について、市と保護者で3分の1ずつのところ、保護者負担の割合が少なく、市の負担割合が多いとのことである。

今回、値上げを行い、可能な限り、これを3分の1ずつの負担割合にしようということだが、値上げしない選択

肢や市の負担割合を広げること、子育て支援施策を充実させるといった検討はあったのか。

答 放課後児童クラブの利用者数は、年間利用が市内全児童の約28%で、夏休みも含めると44%の利用率で

す。全員がこのサービスを利用しているわけではないため、サービスを利用されない人にも目を向ける必要があるという考えで、受益者の適正負担を念頭に

見直しを行いました。

◎議案第54号 市奨学金給付条例の一部を改正する条例

問 奨学金の審査において作文と所得の合計点数が同点の場合、所得の点数を優先するのか、作文の点数を優先するのか。

答 基本的には奨学金給付審査会で協議し、決定いただくこととなりますが、同点だった場合は所得の配点の高い人を優先して決定していくことになると考えています。

問 作文審査の観点は何か。

答 申請書に明記していますが、大学等の卒業後の進路について、さらに学業に対する思

い、奨学金が必要な理由、米原市に定住する意思の4点について必ず作文に記述するようにお願いしています。

◎議案第65号 工事請負契約の締結について(坂田小学校長寿命化改良建築工事)

問 保護者に、工事の案内はしているのか。

答 業者は決定しましたが、議決をいただいていたから契約の効力が発効することから、現段階ではまだ保護者に通知文書等は出していません。

討論・採決結果

付託を受けた議案の内、補正予算は賛否の確認を行い、条例関係の議案第53号は賛成多数で、議案第54号は反対討論があり、可否同数により委員長裁決で可決しました。その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



鹿取 和幸 議員

○伊吹山の環境保全対策について ○自治会を大事にした支援について

伊吹山の 環境保全対策

問 災害後、伊吹山の

自然環境の状況把握は。

答 7月12日の集中豪雨により登山道を含む南側斜面で、土砂の流出が発生しました。7

月24日に県関係部署と現地に入り、5合目から8合目付近にかけて、登山道が大きくえぐれ、11力所の応急対応が必要な箇所を確認しました。さらに、8月15日

の台風7号以降、土砂流出が広がっており、豪雨の度に状況を確認しています。

鹿の食害で裸地化が進んだ結果、伊吹山は保水力を失い、降雨の影響で土壌浸食が広がっています。

なお、伊吹山固有の植物は、鹿の食害を大きく受けていますが、今回の大雨による斜面崩壊そのものの影響は受けていません。

問 伊吹山保全計画と



災害前の伊吹山の様子（5合目付近）

自然環境保全対策は。

答 伊吹山を守る自然

再生協議会の前身団体である伊吹山自然再生協議会が平成21年3月に策定した「伊吹山再生全体構想」と同年に県および市で策定した伊吹山自然再生事業

実施計画に基づき、現在は、入山協力を活用した、伊吹山の保全活動を実施しています。また、山頂のお花畑の植物を多くの人に愛され、貴重な文化財として保存していくため、

天然記念物「伊吹山頂草原植物群落」保全管理計画を県と本市の教育委員会が平成28年3月に策定しており、天然記念物の保護を実施しています。

自治会を

大事にした支援

問 自治会支援の課題

は。

答 3年度に実施した

自治会アンケートや、昨年度および本年度に実施した市自治会連絡協議会での自治会長意見交換会では、各種事業の縮小や中止を余儀なくされ、運営に大変

苦慮されているとのことでした。また、住民の高齢化等により、自治会長をはじめとする役員のなり手不足も多くの自治会が抱える課題です。一方、コロナ

禍の変化を機に、各種事業や役員の選出方法の見直し、組割りの再編や協議費の検討など、持続可能な自治会運営に向けた取り組みを進めている自治会も少なくありません。

市としては、自治会パートナーシップ交付金制度などにより、各自治会が抱えるさまざま

な課題の解決に向けた取り組みをサポートできるよう、自治会のパートナーとして寄り添った支援を行っています。

問 課題への今後の取り組みや計画は。

答 4年度に創設した自治会パートナーシップ交付金は、自治会の課題解決や地域力の強化につながる10個の事業を対象とし、実施していただいた事業数に応じて交付します。

本年度、コロナ禍で失われた住民の交流を後押しするため、新たな事業として「コミュニティイベント開催事業」を追加しました。これは、「居場所と出番」の機会を創出することに寄与すると考えています。



振角 大祐 議員

- 熱中症対策
- 自殺者ゼロにむけた取り組み体制
- 米原市の少子化対策

熱中症対策

問 市内の小中学校の体育館の冷房の設置状況と設置予定は。

答 学校施設の改修や修繕は、米原市学校施設長寿命化計画に基づいて、計画的に進めています。しかし、体育館の空調設備の整備は、今のところ具体的な計画はありません。

問 市の施設における熱中症対策としての環境整備の予定は。

答 新たなクールシェア施設の整備までは検討していません。

しかし、今後の公共施設の活用については、現在も本庁舎において、利用予約のない会議室を自習室として開放しており、施設運営や管理上問題のない範囲で柔軟な対応をしていきたいと考えています。



自殺者ゼロにむけた取り組み体制

問 自殺者ゼロを目標に設定していたが、自殺者数がゼロになっていないことへの見解は。

答 WHO（世界保健機関）は「自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題」としています。社会の努力で避けることのできる死であるということが、世界の共通認識です。

自殺の危険性の高い人を早期に見出し、確実に支援していくためには、対人支援のほか、

関係機関による地域連携や社会制度の整備などを有機的に連動させることが重要な課題です。

問 湖北いのちのサポート事業の詳細は。

答 県長浜保健所が平成29年度から実施しているもので、自殺企図者の再企図防止のために行う事業です。

問 支援対象にならない自殺企図者や家族の支援体制は。

答 県と連携した相談支援事業や、ゲートキーパーの育成に取り組んでおり、複合的な

ゲートキーパーとは

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人、言わば「命の門番」とも位置付けられる人のこと。

支援の充実により、自殺企図者や、その支援者が孤立しない地域づくりを進めていきます。

米原市の少子化対策

問 市の出生数の目標数値と、過去10年の出生数に関する傾向。またその主な原因は。

答 過去10年の本市における毎年の出生数は、平成25年から平成28年までは300人台を推移していましたが、それ以降は300人を割って年々減少傾向にあり、4年度は212人となっています。全国的な婚姻率の低下や未婚化、晩婚化のほか、結婚や出産に対する意識の変化、新型コロナウイルス感染症の流行による婚姻・出産控えの影響を受けているものと考え、こうした状況の解消が課題で

す。

問 少子化対策として、奨学金返済に苦しんでいる人への支援は。

答 少子化問題は、奨学金返済支援だけではなく、さまざまな支援について社会全体で考えていく必要があります。その一つとして、日本学生支援機構では、企業の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度を運用されています。この制度を活用する企業にインセンティブを与えたりするなどして、奨学金返還を間接的に支援する制度の創設などを国や県に対し、要望しています。





吉田 周一郎 議員

○自主防災組織の在り方と課題について

自主防災組織の在り方と課題について

問 全国の組織率は84・4%だが本市の自主防災組織（以下組織という）の結成数と組織率は。

答 市内の108自治会すべてにおいて結成され、100%の組織率です。

問 組織のリーダーとしての防災士の資格が必要と考えるが、取得者数は。

答 阪神淡路大震災の教訓から、防災に対する正しい知識にもとづき、適切な判断ができる人材を育成するために制度化されました。本市の取得者数は84人です。引き続き取得者数を増やすよう努力します。

問 地域の防災力向上を図るため、防災リー



ダーの登録制度を含めた体制づくりの推進は。
答 地域において防災の知識を有する人材を広く把握し、防災リーダーの登録制度の導入を推進します。
問 組織の役割について問う。
答 災害発生時には自身の安全を確保したうえで、避難の誘導や可能な範囲で救助活動などを行います。消防団や消防署に対応を引き継ぐことで、被害を最小限にすることが可能になります。

問 組織の活動状況と市の関わり方は。

答 4年度の訓練実施状況は41団体です。訓練を実施された場合は、非常食の提供や自治会パートナーシップ補助金の対象になります。

また、自治会からの要請により、地域防災力強化についての出前講座を開催しています。

問 訓練の内容は。

答 消火訓練をはじめ、平日昼間の人の少ない時間帯での避難誘導訓練、要介護者、車いすの利用を想定した避難訓練などが行われています。

問 消防団員は非常勤公務員として市が保険に加入している。ボランティアとしての組織の構成員には、万が一の場合、どのような保険があるか。



答 保険代理店に問い合わせたところ、組織の構成員が災害対応時の活動でケガをされた場合や賠償責任を負わされた場合を対象として、組織が個々に加入できる保険は現在のところ無いとのことでした。

問 災害時等の自主防災活動中の事故等に対して、市が補償保険に加入している事例は少ない。岡山市の事例として「災害時自主防災活動中の事故等の補償について」の制度があ

る。本市においても加入することについて検討する必要性は。

答 組織については、地域の防災力の向上を図るために住民が協力し自主的な活動を行うものであります。多くの自治体がその活動に起因したケガなどの補償について明確な規定をしていません。万が一に備え、市で加入する市民総合賠償保障保険の対象となるよう、岡山市の事例を参考に手続等について保険代理店と協議します。



中川 雅史 議員

○BIWA-TEKU (ビワテク) アプリ

の活用促進

○原付ご当地ナンバーで地域の魅力発信を提案



BIWA-TEKU (ビワテク)

県内の市町、協会けんぽ滋賀支部が連携して開発したスマートフォン用アプリ。

ウォーキングや健診などでポイントを貯めて、商品やサービスの抽選に応募できます。

ビワテクアプリの
普及とその進捗

問 ビワテクの認知度と普及活動は。

答 広報まいばらや市公式ウェブサイトにより広報しています。ま

た、国民健康保険加入時や特定健診受診券の発送の際にチラシを同封しています。

県においてもラジオ等を活用した啓発を実施しており、今後も、県と連携して取り組みを進めていきます。

問 ビワテクを活用したイベント開催は。

答 各種健康イベント、介護予防や献血等の際にポイント付与を行っており、アプリを用いた新たなイベントの開催は予定していませんが、今後も健康づくりに係るイベント等においてポイントを付与するなど、健康づくりの取り組みを推進していきます。

問 バーチャルラリーに本市独自コースの設定は。

答 本アプリでは、県内の観光地等を設定した、8つのバーチャルラリーコースを設定しています。コースの追加は、県および県内市町との調整が必要ですが、関係各課と連携し、

本市の魅力が発信できるよう取り組みを進めていきます。

問 ポイントの活用は積極的に行われているか。

答 ビワテクアプリではバーチャルラリーやイベント等、ポイントを取得いただいた人を対象に、毎年1月に賞品の抽選が行われます。ホテル宿泊券や電化製品、飲食に関わる賞品が人気となっています。今後、県内市町等と連携し、賞品の充実に努めていきます。

問 さらに活用に向けた今後の対応は。

答 アプリをとおし、市民の皆さまに、日頃から健康的な生活習慣の向上を図っていただけるよう関係課と連携して、健康増進に関連するイベント等の登録を一層推進します。

また、県および県内市町とともに地域の観光資源等を活用して、アプリの魅力を高め活用を促進していきます。

原付ご当地ナンバーで まちの魅力発信

問 本市の原動機付自転車登録台数は。

答 毎年度4月1日現在の原動機付自転車の登録台数の推移は、3年度が1842台、4年度が1809台、5年度が1742台となつていきます。

問 ナンバープレート作成にかかる経費は。作成経費は、新たな

に金型を作成する必要がありますが、ナンバープレートのデザインの違いから、10万円から110万円程度の経費が必要です。また、ナンバープレート1枚あたりの作成費用は500円から600円程度であり、一般的なナンバープレートの作成費用の約3倍の費用が必要です。

問 交付に関する手続きは。

答 他市町では、手続きは従来と変わりなく、原動機付自転車の登録時に、ナンバープレートをご当地ナンバーから従来のナンバーのいずれかを選択しているとのこと。ご当地ナンバー導入の際には、本市でも同様の運用になると考えています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



中川 松雄 議員

○米原市における小中学生の不登校について ○伊吹北部公共交通について

市内の小中学生の不登校について

問 長引くコロナ禍による生活制限やストレスが、子どもの心身に不調和を起し、心の成長に大きな影を落としている。生きづらさ、不登校、悩みを抱えた子どもたちに、これまでに以上に寄り添う必要がある。

答 「ステップ・フォワード」とは、一歩前へ踏み出すという意味であり、教室に入れない生徒が少しでも社会的に自立できるような支援することを目指す。今年5月に開設した。本プログラム

市内1カ所の中学校の教室を使い、市独自の子ども自立を支援する専任教師を配置し、ステップ・フォワード・プログラムを導入し、誰一人取り残さないきめ細かな支援を進めるとのことだが、どのような支援か。

答 現在、双葉中学校の1室で、実施しています。同校に設置した理由は、市内のどの地域からも通いやすい場所に位置することや、学校の周辺に認定こども園や福祉施設、図書館等があり、社会的自立に向けて連携しやすいということからです。

一緒に一歩を踏み出そう



ステップ・フォワード・プログラムの案内

本プログラム

伊吹北部公共交通について

問 伊吹北部の皆さんは、バス運行に関して多くの不便を感じている。通院や買い物で利用している人の声を聞

いた。近江長岡駅からの帰りのバスは、以前は午後5時台、6時台があったが、今はない。また、土日祝祭日のバスもなくなってしまった。

答 市役所は、市民に身近な行政として、市民の声に共感し、互いに共鳴することが必要だ。市民の不安を払拭し、高齢者が安心して暮らせる地域、米原市であることが望まれている。まいちゃんバスの時刻表の見直しは。

答 公共交通アンケートの結果を踏まえた米原市地域公共交通計画の策定において、まいちゃんバスをはじめ、まいちゃん号や路線バス運行等について、必要な見直し等を検討します。

問 伊吹北部の現状、課題は。

答 まいちゃん号の運行区域を伊吹北部地域まで拡大し、市内全域でまいちゃん号を利用できるようにしました。4年度の伊吹北部地域の利用者は、まいちゃんバスが1552人で、まいちゃん号が399人です。

課題は、地域的に運行距離が長くなるため、まいちゃんバスに係る利用者一人当たりの負担が、平均7600円と高額であること、まいちゃん号の乗合利用が一台当たり1・28人と少ないことです。



山脇 正孝 議員

○教職員の異常な長時間労働を解決し、 子どもたちに豊かな教育を実現しよう

教員の残業の実態は

問 文部科学省が示す「月45時間」の残業上限規制を超えた者、産業医面談が義務付けられる「月80時間」を超える残業が3カ月以上続いた者、および「月100時間」を超えた者の人数をそれぞれ、この5年間について、お伺いする。

答 「月45時間」の残業上限規制を超えた教職員は、元年度は141人、2年度は135人、3年度は144人、4年度は130人、5年度は現時点で104人です。市内の教職員の約3分の1に当たります。

次に、「月80時間」を超える残業が3カ月以上続いた教職員は、元年度から4年度までは、毎年それぞれ1人、5

年度は現時点ではいません。「月100時間」

を超えた教職員は、元年度は3人、2年度は7人、3年度は7人、4年度は2人、5年度は現時点で2人です。

教員の 超過勤務の実態は

問 校長から聞き取りを行い、残業上限規制を超える教員、あるいは当該学校の超過勤務縮減の課題と方策を明らかにしてほしいが。

答 教職員が残業上限規制を超える勤務を行った場合、教育委員会が当該校長に、当該教職員の勤務状況と教職員の心身の状況を聞き取ると同時に、業務量の平準化を図ることなどを指示し、その対応の結果も校長から報告を受けています。その中で、他校へ周知す

るものがあれば、管理職会議などで紹介したり指導したりして、豊かな教育実現のため教職員の超過勤務縮減に努力しています。

教頭の 長時間労働の軽減は

問 文部科学省は教頭職の長時間勤務を解消するため、マネジメント支援員制度創設の方針を固めているが、創設された場合、計画的な導入を検討してはどうか。

答 教頭が担う仕事はとも多く、業務負担の軽減は大きな課題であると認識しています。マネジメント支援員の導入については、今後の国の概算要求の予算規模や県の動向を注視していきたいと思いま

2学期は9月から

問 猛暑の8月に登校させる危険性や文部科学省が大幅に授業時間数を超える学校への見直しを求める中で、2学期の始業式を9月に戻すべきかどうか。

答 2学期の始まりを早めることは、授業時間数を確保するための手段の一つであり、これにより余裕をもって学校行事等に取り組めることとなっています。また、全ての学校にエアコンが配備されたことが、2学期を早めるための判断の後押しとなったことは事実です。ところが、ここ3年間のコロナ禍においては、授業時間数の確保が難しく、中学校3年生においては、年間授業時間数の確保が課題になっているところも

あります。

今後は、中央教育審議会の緊急提言において述べられている授業時間数の見直しを前提とした授業時間数の点検を実施し、その結果を考慮する中で、2学期の始業式の実施日について考えていきます。

勤務時間(文部科学省、2023年教員勤務実態調査)

	平日	土日	週あたり勤務時間
小学校教諭	11時間23分	1時間12分	59時間19分
中学校教諭	11時間33分	3時間07分	63時間59分
高校教諭	10時間36分	3時間00分	59時間00分

公立小中学校の
法定勤務時間
(1週間)
38時間45分

※2023年4月28日、
文部科学省速報値
※「持ち帰り残業」含む



矢野 邦昭 議員

○国道・県道・市道の草刈りについて

○米原市水道料金改定にあたり議論は尽くしたか

国道・県道・市道の 草刈りについて

問 道路沿いの草刈りをされている人から、県・市道ののり面は沿線の住人任せで、自らの費用で草刈りしていないとの質問をいただいた。国・県・市道の路肩の草刈りについて、基準、その内容を聞く。

答 国・県・市道ともに、草刈りの基準は定めず、路肩に草が繁茂し通行に支障がある箇所について、年1回草の成長が旺盛な6月から9月に実施し、刈幅は1メートルです。市道は幹線道路等の路肩や、地元からの要望が多い箇所を実施しています。

問 県道山東北東線歩道の古槻から下で、草や木が繁茂し通行できないところがあるが。

答 県道山東北東線の歩道は、県が管理する範囲です。現状一部の箇所では歩道の通行に支障があると思われますので、県に対して歩道通行の適正な管理を要望します。

米原市水道料金改定にあたり議論は尽くしたのか

問 合併後、米原地域の上丹生浄水場エリア（上丹生から西坂方面）の水源渇水問題の解消のため、平成21年度から平成23年度にかけて、本市場・池下浄水場エリアの硬度低減化した給水原価の高い水を供給した。これ以外に方法はなかったのか。磯浄水場に余裕はなかったのか。

答 合併後、旧町ごとの緊急連絡管整備事業として、加勢野地先から一色地先までの整備を進めていたので、この緊急連絡管を使用し、渇水問題に早期対応しました。その他の磯浄水場から送水する方法は、施設・管路整備に期間を要することから採用しませんでした。なお、磯浄水場には配水する浄化能力はありました。

問 有収率について80％と低い、全国平均、県内平均はいくらか、またエリア別有収率はいくらか。

答 有収率は、3年度末の全国平均が90・1％、県平均が89・5％です。なお、本市と同等規模の全国平均は81・3％です。

配水エリア別の有収率は、4年度末で磯浄水場水系が85・2％、本市場浄水場水系が84・3％、河内浄水場

水系が86・3％、伊吹南部浄水場水系53％、伊吹北部浄水場水系66・5％、甲津原浄水場水系90％です。

問 伊吹南部浄水場水系53％と半分が漏水している事態について、原因調査はされたか。

答 伊吹南部地域の有収率は、徐々に低くなってきたおり、元年度以降60％から53％になっていきます。そのため、毎年、職員や業者が調査を行っています。

問 議員指摘の問題、特に有収率の問題は喫緊の課題であり、来年度予算の中で展望していきます。

有収率とは

配水池から配水する給水量に対して、料金収入として計上される有収水量の割合。

硬度低減化とは

本市の地下水は伊吹山系の影響もあり、硬度が高く、石鹸の洗浄効果が低下し、析出したスケールが管を閉塞することがある。

このため本市場浄水場はRO膜法等（水を通し、水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜のこと）により硬度を0にした水をつくっている。これにより電気代や施設費がかかり浄水費が高い。



細野 正行 議員

- 伊吹山の保全と現状について
- 空き家対策について
- 市場地先の交差点事故について

危機的な状況の 伊吹山

問 温暖化の影響により、鹿が伊吹山の植物を食べ散らかし、伊吹山頂草原植物群落は被害にあっている。これらの植物を守るための対策と今後の計画は。

答 近年、二ホンジカによる食害や踏圧が激しくなり、伊吹山の植物群落は、植生防護柵で囲われている、ごくわずかな範囲に限られるなど深刻な危機に直面しています。

今後は、関係部局、関係団体と連携をして、二ホンジカの個体数を適正な水準に抑えるための捕獲を行うほか、さらに狭い範囲のスボット柵で囲み二ホンジカから貴重な植物を守りたいと考えています。

問 7月12日に発生した土石流が6合目の避難小屋に直撃し登山道が崩壊している。今後の登山道の整備計画は。

答 県と合同で現地調査をし、5合目付近から8合目付近まで、大規模な箇所から小規模な箇所まで合わせて11カ所で、登山道の修繕が必要と判断しています。

工事期間については、11月末までの完了を目指し進めていただいています。

問 勝山谷川砂防堰堤が集中豪雨による土砂の堆積で一杯になっている。麓の自治会まで流れ込んではいないが非常に危険な状態だ。今後の砂防堰堤の増設や水路の拡張の計画はないのか。

答 緊急的に県が砂防堰堤関連部分、市がそ

れ以外の土砂の撤去作業を実施しています。県において、勝山谷川の既設砂防堰堤の上流に、高さ9・5メートル、幅158メートルの新たな砂防堰堤の整備が計画されています。完成までの間は、既設堰堤の定期的、また緊急的に土砂の撤去作業を実施していただくよう県に要望しています。



同じ地点を撮影(左：2017年 → 右：2023年)

どうする空き家

問 市内の空き家件数はどれ程あるのか。

答 4年度末における空き家の件数は、1178件です。

問 空き家にかかる固定資産税が6倍になると聞くが、本当か。

答 特定空き家等の指定と改善勧告を受け、除却がされない場合、固定資産税の特例措置が適用されません。しかし、負担調整措置という制度が適用されるため、200平方メートル以下の宅地では、税負担は6倍には上昇せず、4倍程度です。

問 空き家バンクには多くの人に登録していただいているが、借主の傾向は賃貸が多いと聞いている。市の対策は。

答 賃貸による空き家

利用希望者のニーズに対応できる空き家の登録を増やすための取り組みも検討していきます。

市場地先の 交差点事故

問 ここ数年間で何件の事故が起きているのか、今後の対応は。

答 ここ5年で18件発生しています。

今後、周辺自治会や公安委員会との調整を行い、オレンジ色のラバーボールの設置やカラーの路面表示を行い、本交差点の交通安全対策を図ります。また、南北市道では、交差点手前部に注意喚起や速度抑制のためのカラーの段差舗装の設置について検討していきます。



藤田 正雄 議員

○県の福祉医療新方針に伴う市の対応

○人工内耳装着者の現状と市の支援

○農業者に対する償却資産の課税の経過

県の福祉医療新方針 に対する受け止め

問 市長の受け止めは。

答 子育て支援、親の負担軽減を最優先事項としてきました。今回の県からの提案は、財政負担の観点、子どもの医療に県全体で取り組むという観点からは、相当不足しています。小中学生の医療費助成を県と市町が共に負担する制度を要望します。

問 市の本年10月からの高校生医療費の無料化と方針が異なるが。

答 今回の県費による高校生の医療費助成制度は、自己負担金が必要ですが、引き続き無料の方向で考えています。

問 精神障がい福祉医療拡充が図られるが、

答 拡充案は、他の障がい者と同様、自己負担金を求めるとされており、自己負担金の変更は考えていません。

問 さらに福祉医療制度の改善を。

答 現時点では市独自の拡充は考えていませんが、県や他市町の動向を注視します。所得制限は、見直しを県へ強く要望します。

中途失聴・難聴者の 現状と市の支援策

問 中途失聴・難聴者と人工内耳装着者の現状は。

答 本市には、聴覚障がいによる手帳所持者は73人います。内訳は把握していませんが、他県では、約8割は中途失聴・難聴者であるとの情報もあります。

問 なお、本市の人工内耳装着者は3人と把握しています。

答 人工内耳は医療行為を伴うため、まずは医療機関で相談されることが多いです。福祉制度等を利用できるため、市でも、申請等の手続きの相談に応じます。

問 電池助成、体外機助成は。

答 人工内耳処理装置の購入費用は、70万円を上限に助成しています。電池は、助成対象外で、今後検討していきます。

農業者に対する償却 資産の申告指導の経緯

問 本年度、農業者に対して償却資産の申告を求めた経緯は。

答 償却資産は申告義務があるため、広報まじばらや市公式ウェブサイトでお知らせしています。また、税務署

の申告書類を活用しつつ、申告書の提出を求め、課税しています。

問 今回、償却資産を遡及して賦課されたのは農業者だけか。

答 申告漏れ等が判明すれば、随時、申告書の提出を求め課税しています。具体的な人数の公表は、差し控えます。

問 償却済資産に償却資産税が課税される問題は。

答 償却資産の評価の最低限度額は取得価格の5%です。税務会計上、償却済みでも所有されている限り、課税対象です。

問 農業者は、地域農業を守るた



地域農業を守るため必要な農業機械
価格は1千万円を超える物も。

めに懸命に頑張っている。さかのぼる分は免除し、減価償却済資産は非課税措置がとれないか。

答 公平性の観点から、申告されていない事業者を把握した場合は、適正に申告するよう促しています。申告内容を確認し、遡及して課税を行うこともありま

議会の動き

7月

- 3日 行政視察受入(富山県滑川市議会)
- 4日 行政視察受入(福岡県糸島市議会)
- 6日 長浜・米原市議会連絡協議会総会
- 11日 議会だより編集委員会
- 12日 行政視察受入(秋田県由利本荘市)
- 13日 行政視察受入(大分県別府市)
- 18日 行政視察受入(香川県東かがわ市)
- 19日 議会だより編集委員会正副委員長会議
- 19日 2常任委員会協議会
- 25日 決算特別委員会
- 26日 行政視察受入(千葉県議会)
- 27・28日 総務産業建設常任委員会 行政視察

8月

- 1日 行政視察受入(東近江市)
- 3日 議会デジタル化広聴推進委員会
- 7日 行政視察受入(福井県福井市)
- 10日 総務産業建設常任委員会
- 10日 決算特別委員会
- 16日 2常任委員会協議会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 湖北地域消防組合議会 定例会
- 30日 第3回定例会【初日】
議員全員協議会、予算常任委員会(全体会)
- 30日 議会だより編集委員会
- 31日 湖北地域広域行政事務センター議会 定例会

9月

- 5日 第3回定例会【2日目】一般質問
- 6日 第3回定例会【3日目】一般質問
- 7・8日 総務産業建設常任委員会・予算分科会
- 13・14日 健康福祉教育常任委員会・予算分科会
- 19～22・25・26日 決算特別委員会
- 29日 予算常任委員会、議会デジタル化広聴推進委員会

10月

- 2日 議会運営委員会
米原駅東口駅前開発特別委員会
- 3日 第3回定例会【最終日】
議員全員協議会

次回 令和5年第4回(12月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日:10:00、一般質問・委員会:9:30、 閉会日:10:15 ※日程・時間は、変更する場合があります。				11/30 開会・ 予算決算 委員会	12/1	2
3	4	5 一般質問	6 一般質問	7 民生教育 委員会・ 予算分科会	8 民生教育 委員会・ 予算分科会	9
10	11 民生教育 委員会・ 予算分科会	12 総務産業建設 委員会・ 予算分科会	13 総務産業建設 委員会・ 予算分科会	14 総務産業建設 委員会・ 予算分科会	15	16
17	18	19	20 予算決算 委員会	21 議会運営 委員会	22 閉会日	23

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所
本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様子は
伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の様子を録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



委員長 鹿取 和幸
副委員長 山口 久志
委員 振角 大祐
委員 藤田 正雄
委員 中川 雅史
委員 山本 克巳



議会だより編集委員会

編集後記

今年も暑い夏が過ぎ、少し肌寒い季節となってきました。猛暑日などの影響もあってか年々「夏」を感じる時期が長くなり、ひと昔前に比べ「秋」を感じる時期が少なくなってきたように感じます。秋と言えば、食欲・芸術・スポーツ・読書などなどありますが、皆さん、今年の秋は何の秋でしたでしょうか。

さて世間では、長きにわたり芸能界をけん引し、さまざまな時代の象徴となってきたと言っても過言ではない大手芸能事務所が廃業しました。廃業の起因となった性加害問題。芸能の世界に夢と希望を抱いて狭き門をくぐり抜けたのに、待ち受けていたのはあまりにも酷な現実。相当な圧力により何もかもを消してきた加害者。その加害者が亡くなってからしか暴露できなかったメディアの情けなさ。報道とは一体何なのかを深く考えさせられました。被害者が泣き寝入りする世の中になってはいけません。困っている人がいたらそっと手を差し伸べる事ができる人がどれだけいるだろうか。(山口久志)

常任委員会

行政視察研修

先進地の事例を市政に生かす

総務産業建設常任委員会 行政視察研修

新幹線駅活用、試される行政の本気度

7月27日に富山県高岡市で北陸新幹線高岡駅開業に向けた周辺整備事業について視察しました。高岡市では、民間開発と官民連携によるエリアマネジメントを導入し、景観・環境・防災に配慮したまちづくりと交通アクセスに関する総合調整を図っており、包括マネジメント組織の立ち上げの課題など、多くの知見を得ました。

28日には、福井県敦賀市で、敦賀駅西地区土地活用事業における民間資本を活用したサウンディング調査について視察しました。直営で実施された調査では、企画段階から民間の意見を聞きながら事業計画を進められていったとのことでした。行政の本気度が試されており、民間の需要を把握しながら、事業を構築することの重要性が強調されていました。



敦賀市「ちえなみき」

健康福祉教育常任委員会 行政視察研修

子どもたちが自分らしく、安心して暮らし、学べるように

10月10日に、東京都武蔵野市で子どもの権利条例について学ぶ機会を得ました。子どもの権利は児童の権利に関する条約で謳われており、日本も1994年に批准しています。本視察では、この条約を踏まえて制定された条例の問題意識や施策展開について学びました。

11日には、東京都立川市の東京賢治シュタイナー学校を訪問しました。同校では、宮沢賢治の精神に根差したシュタイナー教育（育つために必要な知識を子どもが自然に理解することを目指す）を通して、目標を見つけ、能力を生かして未来を切り開く教育実践について学びました。



東京賢治シュタイナー学校

米原駅東口

駅前開発特別委員会

新幹線停車駅前、関西、北陸、東海地方の接合地という地の利を生かして

サウンディング型市場調査、その結果は・・・

10月2日に、米原駅東口の公有地（市有地および県有地）のサウンディング型市場調査（民間事業者から広く意見や提案を受ける調査）の実施結果について説明を受けました。

提案された内容は、ホテル、駐車場、研究・開発拠点、マンションなどで、市の基本的な考え方として、県と協力し、市有地と県有地を一体的に利用する民間事業者を公募型プロポーザルで募集することなどが提示されました。委員からは既知の土壌汚染の課題など、質問が相次ぎました。

議会デジタル化

広聴推進委員会

市民の声を集め、より良い市政とするために

広聴の手法の調査研究を進めています

8月3日、甲賀市と近江八幡市で広聴の取り組みを視察しました。甲賀市では、委員会代表質問を中心として広聴の結果の生かし方について学び、近江八幡市では、屋外街頭で行われている議会報告会など新たな手法について知見を得ました。また、移動中の車内では議員活動支援タブレットを活用し、委員会の見える化について車中会議を行いました。



甲賀市の委員会室にて